Global Market Outlook

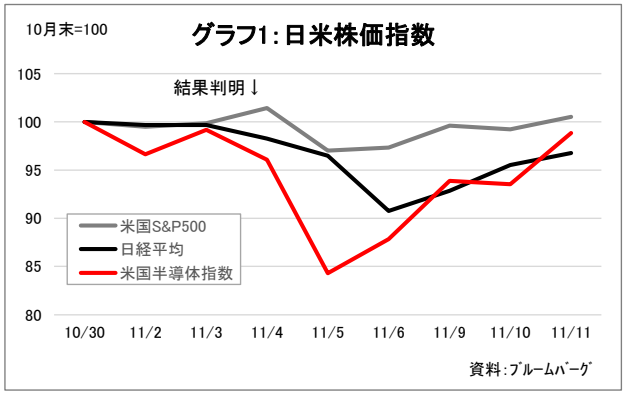
2026 年 11 月 12 日号

米国中間選挙での民主党圧勝と AI 規制

1. AI・データセンター規制に対する懸念で株価は下落

11 月 3 日に投票された米国中間選挙は民主党の予想を上回る圧勝となりました。現在は上院が 53 対 47、下院は 218 対 213 でいずれも共和党が多数を占めていますが、来年 1 月 3 日からは上院が 55 対 44（1 議席が未確定ながらも民主党がわずかながらリード）、下院は 254 対 166（15 議席が未確定）で民主党が多数を占めることになります。また同時に行われた知事選挙でもテキサス州やオハイオ州等、5 つの州で共和党から民主党に交代することになりました。下院は 2 年で全議席が改選されますが、上院議員は 6 年の任期となり民主党は今回の大勝で 2028 年には議事妨害を打ち切ることが可能となる 60 議席を視野に入れました。

今回の選挙戦では物価高、政治腐敗とならんで AI・データセンターが大きなテーマとなりました。民主党は AI・データセンターに対する規制強化を訴えたことも圧勝の 1 つの要因になったとみられます。金融市場としては逆風となり、結果判明とともに米国半導体指数は急落、テクノロジー関連銘柄のウエイトが高い日経平均も大きく下げました。ただしその後は以下のような楽観論が広がりいずれも選挙前の水準まで回復しています。



2. 短期的には懸念残るも影響は限定的か

中間選挙後、金融市場では AI・半導体規制について活発な議論がされていますが、当面は懸念が残るものの以下のような理由から影響は限定的という見方が多数派のようです。

① AI 技術の普及、進化は不可逆的な潮流

AI は米国にとっても重要な国家戦略と位置付けられており、民主党も異存はないと思われます。従って規制強化に動いたとしても AI 技術推進方針に変更はないと言えるでしょう。

② 連邦議会は機能不全に

民主党が上下両院で多数派を奪還したとはいえ、上院は 60 議席には届かず共和党は議事妨害が可能となり AI 規制関連法の成立は困難でしょう。またいずれにせよトランプ大統領は拒否権を発動し、覆すためには上下両院で 3 分の 2 以上の賛成が必要になることから事実上不可能と思われます。

③ 民主党知事も現実的対応に

連邦議会の規制導入が困難とはいえ、データセンターの許認可には知事が大きな権限を有しています。ただし民主党知事が規制強化に動いたとしても、税収等への影響もありある程度の譲歩は期待できそうです。

④　巨大テクノロジー企業が住民対策を積極的に推進

データセンターに対する住民の不満は騒音等もありますが、電気、水道料金の高騰が大きな要因と思われます。巨大テクノロジー企業もこの点は理解しており、施設の拡充、住民への補助金支給等に動いています。

⑤　適度な規制はむしろ追い風

巨大テクノロジー企業を含めAI関連企業は競争激化を背景に巨額の設備投資を進めており、金融市場では収益性に対する疑問も浮上しています。適度な規制により健全性が高まるとともに持続性が保たれると期待できます。

⑥　中国との競争

AI技術は米国が圧倒的に先行していますが、中国が猛烈に追い上げています。過度な規制は中国を利するという懸念を民主党も共有しているはずです。

3. 長期化するリスクも

しかしながら上記「短期的には」がある程度長期化する可能性も否定はできません。

①　データセンターは象徴的存在に

AI技術は目には見えませんが、データセンターは圧倒的な存在感を示しています。中間選挙では左右に加え上下の対立がテーマとなりました。データセンターは巨大テックという富裕層、また物価高の象徴的存在となってしまったことから住民の反感は強く、その流れで勝利した民主党は簡単には譲歩できないと言えるでしょう。

②　民主党の攻勢

上記のように民主党は2028年大統領選挙に向け非常によい位置を確保しました。現在の追い風を維持するためにも、多数派を奪還した議会でトランプ政権や巨大テクノロジー企業への批判をより強めると思われます。折しも大手半導体企業をめぐる疑惑も浮上しています。残念なことですが政治の世界では国全体よりも党を優先する動きはしばしば見受けられます。

③　トランプ政権はより強硬的に

選挙直後、トランプ大統領は民主党とも協力する姿勢を示していました。しかし実際には首席補佐官に保守強硬派の人物を登用する等、長続きはしなかったようです。残された2年の任期でトランプ大統領はレガシー（政治的遺産）作りのため外交等を中心に強引な政策を推進すると思われます。民主党議会との分断は更に深まることが懸念されます。

金融市場としては楽観論を基調としながらも、先行き警戒感を払拭できないと考えます。今後もテクノロジー関連を中心に株価は乱高下する可能性が高いと予想します。

本レポートは筆者の個人的見方であり弊社の公式見解ではありません。

債券運用部シニアストラテジスト　菊池 宏

※　2026年9月以降のレポート

9月　1日号　8月の市場動向と9月の注目点
9月　9日号　シルバーウィークに要注意
10月　1日号　9月の市場動向と10月の注目点
10月　9日号　2026年度第2四半期の市場動向と今後の注目点
10月29日号　米国中間選挙と金融市場
11月　2日号　10月の市場動向と11月の注目点

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

登録番号 金融商品取引業者
関東財務局長（金商）　第404号

一般社団法人資産運用業協会会員

〒105-7320　東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話　03‐4223‐3145

*本資料に含まれている経済見通しや市場環境予測はあくまでも作成時点における弊社ストラテジストの見解に基づくもので、今後予告なしに変更されることがあり、また弊社商品における運用方針と見解が異なることがあります。
*本資料は情報提供を唯一の目的としており、何らかの行動ないし判断をするものではありません。また、掲載されている予測は、本資料の分析結果のみをもとに行われたものであり、予測の妥当性や確実性が保証されるものでもありません。予測は常に不確実性を伴います。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自にご判断ください。
*なお、資料中の図表は、断りのない限りブルームバーグ収録データをもとに作成しております。